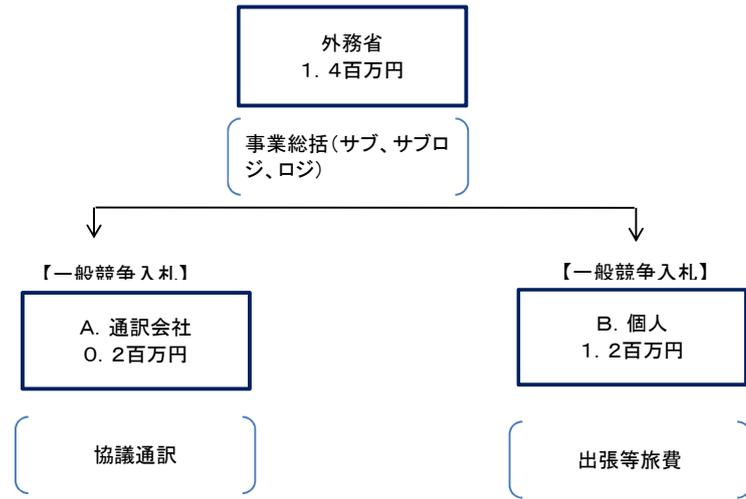


平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	刑事司法分野に関する日中協議事業		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	中国・モンゴル課		課長 石川 浩司		
会計区分	一般会計		施策名	I-1 アジア大洋州地域外交				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中間の刑事司法分野における協力関係を強化すべく、日中犯罪人引渡条約及び日中受刑者移送条約の締結交渉を行うべく、日中双方の関係者が出席し、条約交渉を行うことを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日中犯罪人引渡条約及び日中受刑者移送条約の締結交渉を実施するための外務省内の関係職員の出張旅費及び通訳の経費、会議開催経費等。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	4	3	3	
	執行額	-	-	1.0				
	執行率(%)	-	-	32%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	成果目標:日中犯罪人引渡条約及び日中受刑者移送条約の締結 成果実績:受刑者移送条約 6割程度 (注1) 犯罪人引渡条約 4割程度				-	-	受刑者移送条約 6割程度 犯罪人引渡条約 4割程度	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動指標:日中犯罪人引渡条約及び日中受刑者移送条約の締結交渉をそれぞれ必要な回数開催する。			回	-	-	2(注2)	0
				-	-	()	()	
単位当たりコスト	1会合経費当たり・1,000千円		算出根拠	平成22年度会合経費実績				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	2,105	2,100	成果目標及び成果実績(注1) 締結に向け、受刑者移送条約は6割程度、犯罪人引渡条約は4割程度達成(受刑者移送条約は、これまでの準備会合及び交渉により、双方の意見の聴取を踏まえ、案文確定の段階に入っている。犯罪人引渡条約は、双方の意見の聴取を踏まえ、各論点について双方が検討を行っている段階。)				
	旅費	1,075	1,073					
					活動指標及び活動実績(注2) 受刑者移送条約及び犯罪人引渡条約は、数次の準備会合を踏まえ、正式交渉の会合をそれぞれ1回開催したところ。			
	計	3,180	3,173					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>基本的に目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績のいずれも現時点では良好であると言えるが、条約交渉回数が増えれば増えるほど経費はかさんでいくので、できるだけ少ない回数で条約締結にこぎ着けるよう、出先である大使館等と緊密に連携をしながら締結までの時間を短くするよう引き続き努力していく必要がある。</p> <p>また、通訳経費については、条約協議という非常に細かい部分についても正確に訳すことが要求されるため質を落とすことはできないが、その他の会議経費代(コーヒーや水代など)についてはできるだけ多く見積もりを取り、できるだけ安い業者を調達したり、また、日程等についても前広に確定をし、ディスカウントチケット等を活用するなどして経費の削減に努めたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の見直しによる減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(事業の見直しによる減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通訳	同時通訳経費	0.2			
計		0.2	計		
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	個人(3名分)	1.2			
計		1.2	計		
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト**A.通経費**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターグループ	通経費	0.2	随意契約	—
2					

支出先上位10者リスト**B.出張経費**

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員(A)	日当・宿泊料／航空賃	0.8	—	—
2	職員(B)	日当・宿泊料／航空賃	0.2	—	—
3	職員(C)	日当・宿泊料／航空賃	0.2	—	—
4					